

## 2014年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日公表、2011年11月20日一部改正）によっています。

## 固定資産の減価償却の方法

「ホームページの情報収集コーナー設置費用」「ホームページリニューアル費用」を無形固定資産として計上し、減価償却については、償却期間5年の定額法を採用しています。

## 2. 事業別損益の状況 添付 [資料1] 参照

## 3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

今年度は、用途等が制約された寄附金等の受入れはございません。

## 4. 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会・常任理事会の議決を経なければ、取りくずすことができない旨規定しています。そのような性格をふまえ、固定資産として計上しています。

当法人の正味財産は23,506,557円ですが、そのうち基本財産は10,158,361円です。

したがって取り扱いが制約されていない正味財産は13,348,196円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
基本財産	10,156,096	2,265	0	10,158,361	上述の理由により固定資産として計上

## 5. 無形固定資産（ホームページ）の増減内訳 添付 [資料2] 参照

## 6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者、並びに役員が代表を務める法人との取引については、いずれも合計額が100万円以内であるため記載していません。

## 7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## 事業費と管理費の按分方法

(1) 事務人件費・賃借料・印刷費（コピー代）・福利厚生費（年金・健康保険料・通勤交通費代・健康診断料）を事業種別毎に日常的に区分することは不可能なため、別紙の基準で区分した。（添付 [資料3-1、3-2] 参照）

(2) 事業費に区分した後の事務人件費、賃借料、印刷費（コピー代）、福利厚生費（年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料）の事業ごとの配賦について

業務量に準じて配賦する趣旨から、それぞれの事業ごとの主要な会議の開催時間に応じて配賦した。（添付 [資料3-3] 参照）

[資料1] <2014年度 特定非営利活動に係る事業別損益の状況>

I 経常収益	不当な約款の是正	差止請求権を行使する事業等	消費者被害の調査・研究事業	消費者に対する啓発事業		事業者に対する啓発事業	政策提言事業	その他必要な事業		事業部門計	管理部門計	合計
				ホームページ運営	公開学習開催			消費者志向経営セミナー	10周年事業(DVD、ミニセミナー)			
会費収入								0	13,440,000	0		13,440,000
事業収入						515,200		515,200	0	515,200		515,200
寄付収入								0	814,772	0		814,772
雑収入								0	441,197	0		441,197
経常収益計	0	0	0	0	0	515,200	0	0	515,200	515,200	14,695,969	15,211,169
II 経常費用												
事務人件費	2,584,496	24,803	39,685		44,646	138,898	173,623	89,292	3,095,443	2,094,038		5,189,481
福利厚生費	722,298	6,932	11,091		12,477	38,818	48,523	24,955	865,094	713,807		1,578,901
会議費	1,620,389		73,816		33,411	91,982	153,528	17,835	1,990,961	1,243,412		3,234,373
旅費交通費									0	178,302		178,302
通信運搬費	68,006	945				57,272			126,223	424,029		550,252
消耗品費									0	230,817		230,817
賃借料	341,109	3,274	5,238		5,892	18,332	22,915	11,785	408,545	119,159		527,704
印刷費	223,649	2,146	3,434		3,863	12,020	15,024	7,727	267,863	193,687		461,550
調査研究費	11,338				54,000			1,000	66,338	93,758		160,096
渉外費	8,640								8,640	20,000		28,640
委託費		540,000			291,600			1,176,740	2,008,340	250,855		2,259,195
租税公課									0	12,000		12,000
減価償却費									0	124,950		124,950
雑費	1,263				864			432	2,559	21,306		23,865
雑損									0	0		0
経常費用計	5,581,188	578,100	133,264		346,464	357,322	413,613	1,329,766	8,840,006	5,720,120		14,560,126
当期経常増減額	-5,581,188	-578,100	-133,264		-346,464	157,878	-413,613	-1,329,766	-8,324,806	8,975,849		651,043

[資料 2] 固定資産の増減内訳

<管理費>

摘 要	取得価額	年度	各年度償却額	減価償却累計額	当期末残高
ホームページ リニューアル費 ※償却期間5年 定額法	498,750	2010	49,875		
		2011	99,750		
		2012	99,750		
		2013	99,750		
		2014	99,750	448,875	49,875
ホームページ検索システム費 ※償却期間5年 定額法	126,000	2012	16,800		
		2013	25,200		
		2014	25,200	67,200	58,800
合計	624,750	2014	124,950	516,075	108,675

[資料 3]－1

1. 事業費と管理費の区分の基準

(1) 事務人件費

従事時間割合に近似にするために、主に従事している業務の性格によって、以下のように区分します。

区分	内容
事業費	差止請求・情報受付担当（吉備）の全額、政策・運営担当（小嶋）の半分
管理費	経理・庶務担当（齊藤）の全額、政策・運営担当（小嶋）の半分

(2) 福利厚生費のうち:年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料について事務人件費に準ずる性格であり、上記事務人件費と同じ区分とします。

(3) 賃借費（主に OA 機器の賃借料）

業務量割合に近似にするため、下記会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

区分	内容
事業費 (合計 156h)	ワーキンググループ (27回 53.25h) 事案別検討チーム (29回 46.75h) 弁護士打合せ (委任前弁護団会議含む) (7回 11.75h) 企業ポイント学習会 (1回 2h) 検討事案選定会議 (8回 16h) 申入れ記者発表 (1回 0.5h) クリーニング弁護団会議 (1回 1.25h) 被害情報対応委員会 (1回 2h) 公開学習会・総会記念講演会 (1回 2.25h) 消費者志向経営セミナー (2回 7h) 新制度シミュレーションチーム (5回 8.75h) 10周年記念ミニセミナー (3回 4.5h)
管理費 (合計 45.5h)	通常総会 (1回 1h) 理事会 (9回 16.5h) 常任理事会 (1回 2.25h) 監事監査 (1回 1h) 設立 10周年レセプション (1回 1.75h) 組織基盤強化プロジェクト (5回 9h) 月次事務局会議 (7回 14h)
総計	201.5h

(4) 印刷費のうちコピー代

業務量割合に近似にするため、賃借料同様会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

[資料3]-2 事業費・管理費 区分明細

金額	備考
事務人件費／事業費	
3,095,443	
事務人件費／管理費	
2,094,038	
小計	
5,189,481	
賃借料／事業費	会議時間 156時間分
408,545	
賃借料／管理費	会議時間 45.5時間分
119,159	
小計	
527,704	
印刷費(コピー代)／事業費	会議時間 156時間分
267,863	
印刷費(コピー代)／管理費	会議時間 45.5時間分
78,127	
印刷費(その他)／管理費	
115,560	
小計	
461,550	
福利厚生費／事業費	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 吉備分、小嶋分の2分の1
865,094	
福利厚生費／管理費	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 齋藤分、小嶋分の2分の1+その他福利厚生費
713,807	
小計	
1,578,901	

[資料3]一3 消費者機構日本2014年度 事業費配賦明細

事業	各事業の主要会議	時間	事務人件費	賃借料	印刷費	福利厚生費
(1) 不当な約款等の是正事業	ワーキンググループ	53.25				
	事業別検討チーム	46.75				
	弁護士打合せ(委任前弁護団会議含む)	11.75	2,584,496	341,109	223,649	722,298
	企業ポイント学習会	2				
	検討事案選定会議	16				
(2) 差止請求権を行使する事業等	申入れ記者発表	0.5				
	弁護回会議	1.25	24,803	3,274	2,146	6,932
	-					
	被害情報対応委員会	2	39,685	5,238	3,434	11,091
	なし	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0
	-					
	①ホームページ運営	0	0	0	0	0
	②公開学習会開催	2.25	44,646	5,892	3,863	12,477
	(6) 事業者に対する啓発事業	7	138,898	18,332	12,020	38,818
(7) 事業者自主ルール等への提言	0	0	0	0	0	
(8) 政策提言事業	8.75	173,623	22,915	15,024	48,523	
(9) その他必要な事業	5	89,292	11,785	7,727	24,955	
合計	156	3,095,443	408,545	267,863	865,094	